

横浜市景況・経営動向調査
第 127 回

横浜経済の動向（令和5年12月）

第127回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数748社（回収率：74.8%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (16)	8 (12)	281 (380)	140 (197)	298 (408)
非製造業	34 (42)	104 (170)	312 (380)	108 (133)	450 (592)
合計	43 (58)	112 (182)	593 (760)	248 (330)	748 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 調査時期**：令和5年12月実施

- その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 127回横浜市景況・経営動向調査（令和 5 年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業でマイナス 12.8 と、前期と比べほぼ横ばいで推移
- ・ 先行きについては、来期がマイナス 18.0 と、やや低下する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和 5 年10-12 月期）の自社業況 B S I（※）は▲12.8 と、前期（▲12.3）と比べて 0.5 ポイント **低下** しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲13.4** と、前期（▲23.6）より 10.2 ポイント **上昇** しました。**非製造業の今期の B S I は▲12.3** と、前期（▲4.1）より 8.2 ポイント **低下** しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲4.8** と、前期（7.5）より 12.3 ポイント **低下**、**中堅企業の今期の B S I は▲4.5** と、前期（▲2.6）と比べて 1.9 ポイント **低下** となりました。**中小企業の今期の B S I は▲14.9** と、前期（▲15.5）より 0.6 ポイント **上昇**、また **中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲20.3** と、前期（▲21.6）より 1.3 ポイント **上昇** しました。
- 先行きについては、**来期（令和 6 年1-3 月期）の自社業況 B S I は▲18.0** と、今期（▲12.8）より 5.2 ポイント **低下**、**再来期（令和 6 年4-6 月期）の自社業況 B S I は▲15.6** と、来期（▲18.0）より 2.4 ポイント **上昇** する見通しです。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：748 社、回収率：74.8%）

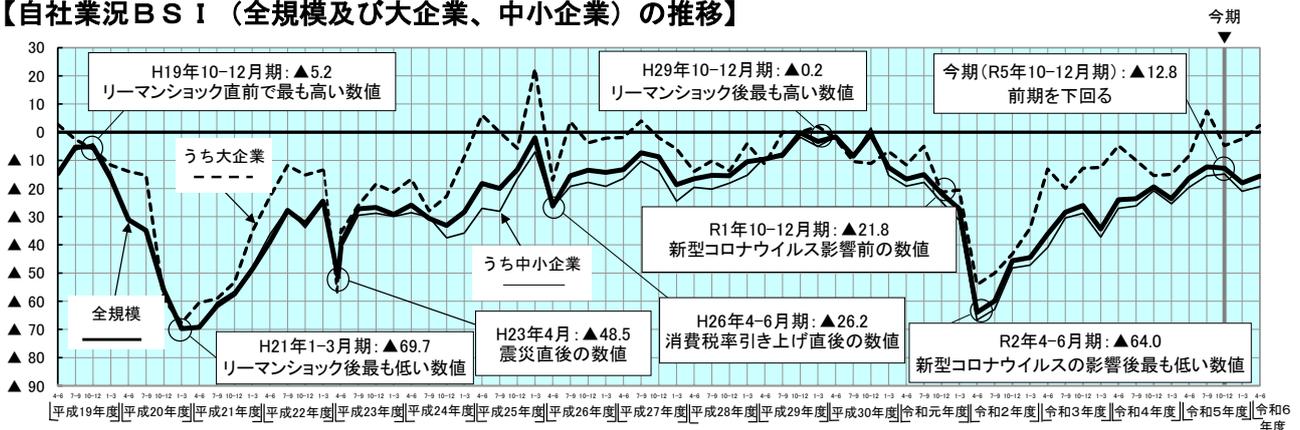
【調査時期】 令和 5 年 10 月 25 日～11 月 16 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 5 年 1-3 月期	令和 5 年 4-6 月期	令和 5 年 7-9 月期 (前期)	令和 5 年 10-12 月期 (今期)	今期-前期	令和 6 年 1-3 月期 (来期)	令和 6 年 4-6 月期 (再来期)
全産業		▲23.6	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲0.5	▲18.0	▲15.6
業種	製造業	▲24.2	▲23.4	▲23.6	▲13.4	10.2	▲19.9	▲18.0
	非製造業	▲23.1	▲11.5	▲4.1	▲12.3	▲8.2	▲16.8	▲14.0
規模	大企業	▲15.0	▲8.4	7.5	▲4.8	▲12.3	▲2.4	2.4
	中堅企業	▲17.8	▲2.6	▲2.6	▲4.5	▲1.9	▲8.1	▲2.8
	中小企業	▲25.4	▲19.6	▲15.5	▲14.9	0.6	▲21.0	▲19.3
	うち小規模企業	▲29.9	▲25.7	▲21.6	▲20.3	1.3	▲23.8	▲24.3

（注）令和 6 年 1-3 月期及び令和 6 年 4-6 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年7月~9月期、今期:令和5年10月~12月期、来期:令和6年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食品等	☁ 3.9 (4.1)	☀ 9.5 (10.5)	☁ 0.0 (0.0)	・経済活動の再開による国内旅行需要の増加やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にあり、昨年同期を上回っている。 ・スーパー向け、特に低価格帯の売上が好調である。円安による原材料の高騰やエネルギー高が続いており、売上増でも利益は減少している状態である。(ともに食品製造)
鉄鋼・金属等	☂ ▲37.1 (▲37.1)	☂ ▲16.9 (▲17.2)	☂ ▲31.7 (▲32.2)	・自動車メーカーの半導体等部品不足の解消が進んだことにより、自動車生産が改善してきており、受注が好調に推移している。 ・コロナ時期にストップしていた電気設備施設の新設・改修が再開されたこと、及び電機部品の供給の改善等により売上が増加している。(ともに金属加工)
一般機械	☂ ▲25.0 (▲28.0)	☂ ▲9.7 (▲10.3)	☂ ▲19.7 (▲19.4)	・人材不足を背景に企業の自動化省力化のニーズが高まり、受注制限を検討する必要があるほど、需要が高まっている。(機械生産) ・生成AIや自動車のEV化などの製品に関わる半導体関連企業から大口の受注が続いている。そのため、前期と比較して業績は改善している。(金型製造)
電機・精密等	☂ ▲21.2 (▲21.4)	☂ ▲6.1 (▲6.9)	☂ ▲8.2 (▲7.0)	・取引先の設備投資は徐々に回復傾向にあり、業績は上向いているものの、まだまだ不安定な部分は捨てきれない。(計測機器製造) ・売上は一定の水準を保っている。また、材料の高騰や遅延による影響は徐々に出てきているが、価格の引き上げなどで今のところは利益を維持出来ている。(電子機器製造)
輸送用機械	☁ ▲4.5 (▲5.0)	☁ ▲4.8 (0.0)	☂ ▲14.3 (▲10.6)	・自動車生産や半導体・部品供給が改善してきているため、上向き予想していたが期待するほどに業績改善に達していない。(自動車部品製造) ・客先の発注状況が不安定な中、賃金上昇をどのように売価に転嫁できるかという問題の前に人手不足が深刻な状況になってきている。(自動車部品・付属品製造)
建設業	☂ ▲11.7 (▲13.2)	☁ ▲1.8 (▲2.1)	☁ ▲3.5 (▲6.1)	・コロナ禍で滞った受注は消化されつつあり直近は良いが、中国の不動産不況の影響を考えると先行きは不透明である。(一般土木建築工事業) ・新型コロナウイルス感染症蔓延時に受けた融資がその後の回復に大きく寄与している。今後は、材料の値上げ、高齢化、人手不足が課題である。(塗装工事業)
運輸・倉庫業	☁ ▲1.8 (▲6.6)	☂ ▲18.8 (▲24.1)	☂ ▲21.8 (▲25.9)	・経済活動が新型コロナウイルス感染症以前に戻りつつあるが、ドライバーの人手不足や労働時間に上限が課せられる、いわゆる2024年問題への対策が今後の課題である。(物流総合管理) ・人手不足が続いており、車両の稼働率が低下している。また、コスト増加による影響は大きく、運賃交渉も難しくしている。そのため、給料を大幅に上げるくらいの価格転嫁は出来ていない。(運送業)
卸売業	☂ ▲10.5 (▲13.1)	☂ ▲5.9 (▲10.6)	☂ ▲12.0 (▲17.4)	・新型コロナウイルス感染症後の経済活動の再開、インバウンドにより売上げ回復見込み。今後は人手不足によるサービスの質低下や顧客離れ、中東、ロシアの紛争が懸念材料である。 ・仕入れ価格が上がり、商品価格が上昇することで、購入者の買い控えやより安価なものを買う傾向が見られる。(ともに卸売業)
小売業	☂ ▲7.7 (▲12.1)	☂ ▲26.7 (▲25.6)	☂ ▲28.3 (▲30.7)	・円安、物価高騰、実質賃金低下などが重なり、企業と消費者が疲弊し、顧客の購買意欲の低下、買い控えが見られる。 ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。また、細かな部材などの高騰が十分に価格転嫁できず、売上げは上がっているが利益は下がっている。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	☁ 0.0 (▲6.2)	☂ ▲23.8 (▲41.2)	☂ ▲33.3 (▲47.1)	・材料費や人件費、光熱費の高騰の影響が大きい。需要の落ち込みも懸念される為、大幅な価格転嫁は難しく踏み切れない。(飲食業) ・経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にあるが、人手不足は深刻で、人材確保が今後の課題である。(宿泊業)
不動産業	☂ ▲5.4 (▲5.8)	☂ ▲15.8 (▲19.0)	☂ ▲18.4 (▲23.8)	・長期金利の上昇で住宅ローンの固定金利が上がっている。また、建築費の上昇により、購入顧客が減少している。 ・人件費、外注費、材料費は値上がりしているが、販売価格に転嫁出来ていない。また、景気も悪いため、家賃の値上げが出来ない状態である。(ともに不動産業)
情報サービス業	☁ 2.3 (0.0)	☂ ▲2.3 (▲4.6)	☂ ▲6.7 (▲13.6)	・コロナ以前に売上げは戻って来ているものの、人件費等のコスト高などの経費コスト増加分を価格転嫁出来ず状況は芳しくない。(システム開発) ・需要は堅調であり、効率よく受注を獲得できている。また、技術者不足が深刻で、同業他社からの技術派遣需要が旺盛である。(情報サービス)
対事業所サービス業	☁ 1.7 (8.3)	☂ ▲14.7 (▲22.2)	☂ ▲16.4 (▲25.0)	・最低賃金の引き上げ、社会保険加入対象拡大に伴う人件費の増加に対しての価格転嫁が難しくなっている。(設備工事・メンテナンス) ・イベント需要が回復しているものの、人手不足と資材の高騰の影響で設営に必要な人材やホールの予約が難しくなっている。(イベント企画)
対個人サービス業	☁ 2.8 (3.6)	☂ ▲2.7 (▲3.7)	☂ ▲20.0 (▲22.2)	・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。そのため、十分に価格転嫁できず利益はしばらく下がっている。(生活サービス) ・新型コロナウイルス感染症禍の状況が落ち着いてきたことにより、自粛していた高齢者の動きが活発になってきたため、業績は回復傾向である。(介護業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲0.2 と、前期 (0.8) から 1.0 ポイント低下

【先行き】来期は▲4.4 と、今期よりも 4.2 ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲13.7 と、前期 (▲12.1) から 1.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲13.2 と、今期よりも 0.5 ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲6.9 と、前期 (▲5.7) から 1.2 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.5 と、今期よりも 0.6 ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲35.9 と、前期 (▲34.3) から 1.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲37.2 と、今期に比べ 1.3 ポイント低下する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲7.5 と、前期 (▲4.4) から 3.1 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも 0.5 ポイント上昇する見通し

【主要項目（全産業）の推移】

	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期 (前期)	令和5年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和6年 1-3月期 (来期)	令和6年 4-6月期 (再来期)
	自社業況	▲23.6	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲0.5	▲18.0
(1) 生産・売上	▲9.3	0.1	0.8	▲0.2	▲1.0	▲4.4	▲6.0
(2) 経常利益	▲23.2	▲13.9	▲12.1	▲13.7	▲1.6	▲13.2	▲14.0
(3) 資金繰り	▲10.6	▲5.7	▲5.7	▲6.9	▲1.2	▲7.5	
(4) 雇用人員	▲35.7	▲32.5	▲34.3	▲35.9	▲1.6	▲37.2	
(5) 生産・営業用設備	▲6.4	▲6.9	▲4.4	▲7.5	▲3.1	▲7.0	▲7.8

(注) 令和6年1-3月期及び令和6年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和6年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

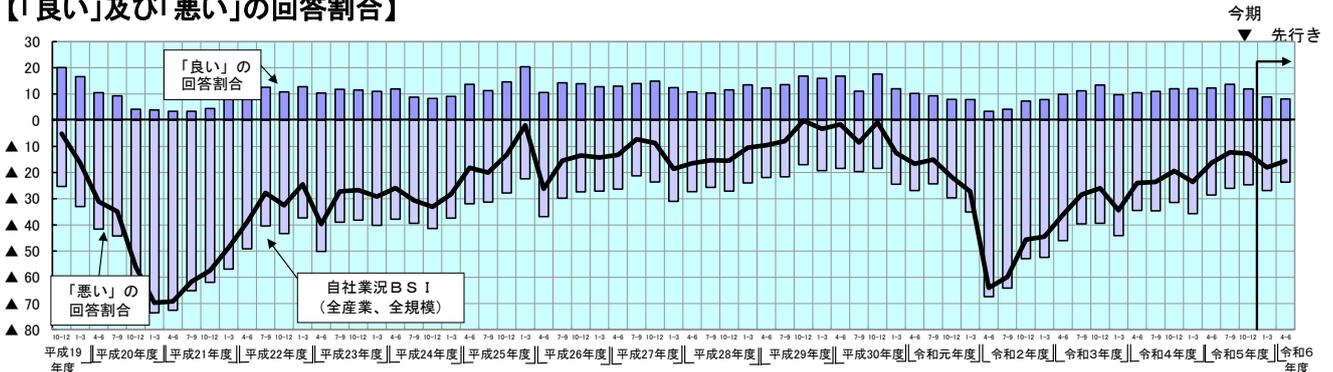
	令和5年	令和5年	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 0.5	11.9	63.4	24.7	▲ 18.0	▲ 15.6	(※) 746
製造業	▲ 23.6	▲ 13.4	10.2	14.5	57.6	27.9	▲ 19.9	▲ 18.0	297
食料品等	3.9	9.5	5.6	23.8	61.9	14.3	0.0	0.0	21
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 1.4	0.0	70.0	30.0	▲ 40.0	▲ 30.0	10
印刷	▲ 23.5	▲ 18.7	4.8	18.8	43.8	37.5	▲ 18.8	▲ 25.0	16
石油・化学等	▲ 12.5	▲ 21.7	▲ 9.2	8.7	60.9	30.4	▲ 30.4	▲ 27.3	23
鉄鋼・金属等	▲ 37.1	▲ 16.9	20.2	11.9	59.3	28.8	▲ 31.7	▲ 23.4	59
一般機械	▲ 25.0	▲ 9.7	15.3	16.7	56.9	26.4	▲ 19.7	▲ 18.6	72
電機・精密等	▲ 21.2	▲ 6.1	15.1	20.4	53.1	26.5	▲ 8.2	▲ 10.2	49
輸送用機械	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 0.3	19.0	57.1	23.8	▲ 14.3	4.8	21
その他製造業	▲ 42.9	▲ 38.5	4.4	0.0	61.5	38.5	▲ 19.3	▲ 36.0	26
非製造業	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 8.2	10.2	67.3	22.5	▲ 16.8	▲ 14.0	449
建設業	▲ 11.7	▲ 1.8	9.9	14.3	69.6	16.1	▲ 3.5	▲ 12.5	56
運輸・倉庫業	▲ 1.8	▲ 18.8	▲ 17.0	12.5	56.3	31.3	▲ 21.8	▲ 20.3	64
卸売業	▲ 10.5	▲ 5.9	4.6	10.3	73.5	16.2	▲ 12.0	▲ 8.9	68
小売業	▲ 7.7	▲ 26.7	▲ 19.0	8.3	56.7	35.0	▲ 28.3	▲ 26.7	60
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 23.8	▲ 23.8	9.5	57.1	33.3	▲ 33.3	▲ 23.8	21
不動産業	▲ 5.4	▲ 15.8	▲ 10.4	0.0	84.2	15.8	▲ 18.4	▲ 27.0	38
情報サービス業	2.3	▲ 2.3	▲ 4.6	13.3	71.1	15.6	▲ 6.7	2.3	45
対事業所サービス業	1.7	▲ 14.7	▲ 16.4	6.6	72.1	21.3	▲ 16.4	▲ 8.2	61
対個人サービス業	2.8	▲ 2.7	▲ 5.5	16.7	63.9	19.4	▲ 20.0	▲ 2.8	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和5年	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 0.5	11.9	63.4	24.7	▲ 18.0	▲ 15.6	(※) 746
大企業	7.5	▲ 4.8	▲ 12.3	7.1	81.0	11.9	▲ 2.4	2.4	42
中堅企業	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 1.9	11.6	72.3	16.1	▲ 8.1	▲ 2.8	112
中小企業	▲ 15.5	▲ 14.9	0.6	12.3	60.5	27.2	▲ 21.0	▲ 19.3	592
うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 20.3	1.3	10.5	58.7	30.8	▲ 23.8	▲ 24.3	247
製造業	▲ 23.6	▲ 13.4	10.2	14.5	57.6	27.9	▲ 19.9	▲ 18.0	297
大企業	▲ 14.3	▲ 11.1	3.2	0.0	88.9	11.1	▲ 22.2	0.0	9
中堅企業	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	14.3	8
中小企業	▲ 24.8	▲ 13.5	11.3	15.4	55.7	28.9	▲ 20.0	▲ 19.4	280
うち小規模企業	▲ 30.0	▲ 18.0	12.0	13.7	54.7	31.7	▲ 17.9	▲ 21.4	139
非製造業	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 8.2	10.2	67.3	22.5	▲ 16.8	▲ 14.0	449
大企業	12.1	▲ 3.0	▲ 15.1	9.1	78.8	12.1	3.0	3.0	33
中堅企業	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	12.5	71.2	16.3	▲ 7.7	▲ 4.0	104
中小企業	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 9.9	9.6	64.7	25.6	▲ 21.9	▲ 19.0	312
うち小規模企業	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 14.6	6.5	63.9	29.6	▲ 31.4	▲ 28.1	108

(※) 回収数 (748件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

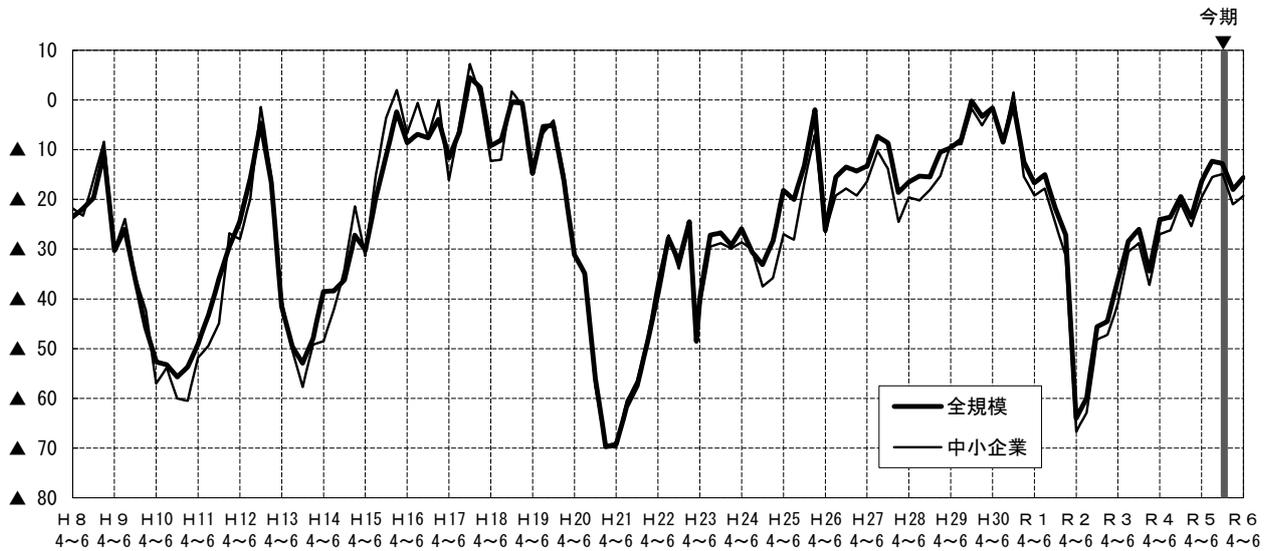


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和5年10-12月期）の自社業況BSIは▲12.8と、前期（令和5年7-9月期）の▲12.3から0.5ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和6年1-3月期）の自社業況BSIは▲18.0と今期に比べて5.2ポイント低下、また、再来期（令和6年4-6月期）の自社業況BSIは▲15.6と来期に比べて2.4ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%											
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他		回答 企業数
令和5年 10-12月期	全産業	88.8	18.0	12.4	4.5	1.1	7.9	0.0	2.2	0.0	6.7	89	
	製造業	93.0	18.6	9.3	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	0.0	4.7	43	
	非製造業	84.8	17.4	15.2	8.7	2.2	10.9	0.0	2.2	0.0	8.7	46	
令和6年 1-3月期	全産業	87.7	18.5	7.7	3.1	0.0	6.2	0.0	1.5	0.0	9.2	65	
	製造業	92.6	22.2	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	27	
	非製造業	84.2	15.8	10.5	5.3	0.0	7.9	0.0	2.6	0.0	13.2	38	

		業況が「悪い」と回答した判断理由%											
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他		回答 企業数
令和5年 10-12月期	全産業	70.3	17.6	21.4	49.5	25.8	17.0	0.5	11.5	3.8	4.9	182	
	製造業	79.3	26.8	18.3	52.4	18.3	13.4	0.0	14.6	0.0	3.7	82	
	非製造業	63.0	10.0	24.0	47.0	32.0	20.0	1.0	9.0	7.0	6.0	100	
令和6年 1-3月期	全産業	65.3	16.1	25.4	51.8	24.4	11.4	1.0	13.5	4.1	8.8	193	
	製造業	74.7	25.3	21.7	62.7	18.1	6.0	0.0	14.5	0.0	8.4	83	
	非製造業	58.2	9.1	28.2	43.6	29.1	15.5	1.8	12.7	7.3	9.1	110	

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	748	43	112	593	248	298	450		
自社業況BSI(今期)	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 14.9	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 12.3	746	2
自社業況BSI(来期)	▲ 18.0	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 19.9	▲ 16.8	744	4
自社業況BSI(再来期)	▲ 15.6	2.4	▲ 2.8	▲ 19.3	▲ 24.3	▲ 18.0	▲ 14.0	739	9
生産・売上高	▲ 0.2	4.7	▲ 4.4	0.3	▲ 6.5	6.0	▲ 4.3	743	5
経常利益	▲ 13.7	▲ 11.9	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 20.6	▲ 6.8	▲ 18.3	745	3
国内需要	▲ 6.9	4.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 14.3	▲ 8.5	▲ 5.9	736	12
海外需要	▲ 7.6	▲ 9.3	6.6	▲ 9.9	▲ 13.5	▲ 18.0	0.9	446	302
資金繰り	▲ 6.9	9.5	▲ 4.5	▲ 8.6	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 5.6	737	11
雇用人員	▲ 35.9	▲ 28.5	▲ 47.7	▲ 34.2	▲ 23.7	▲ 24.1	▲ 43.8	737	11
採用実績(新規学卒)	6.8	17.5	12.3	4.9	2.2	5.0	8.0	693	55
採用実績(経験者採用)	37.8	70.0	51.9	32.7	14.8	34.8	39.9	693	55
生産・営業用設備	▲ 7.5	4.9	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 8.3	713	35
設備投資実施率	35.3	75.6	45.3	30.6	21.2	33.9	36.3	716	32
設備投資額BSI	33.8	13.3	27.6	39.1	45.1	42.4	28.3	251	2
現在の想定円レート(円/\$)	146.0	144.8	146.5	146.1	146.3	144.5	147.5	230	518
6か月先の想定円レート(円/\$)	146.0	143.1	146.3	146.2	147.5	145.5	146.4	225	523

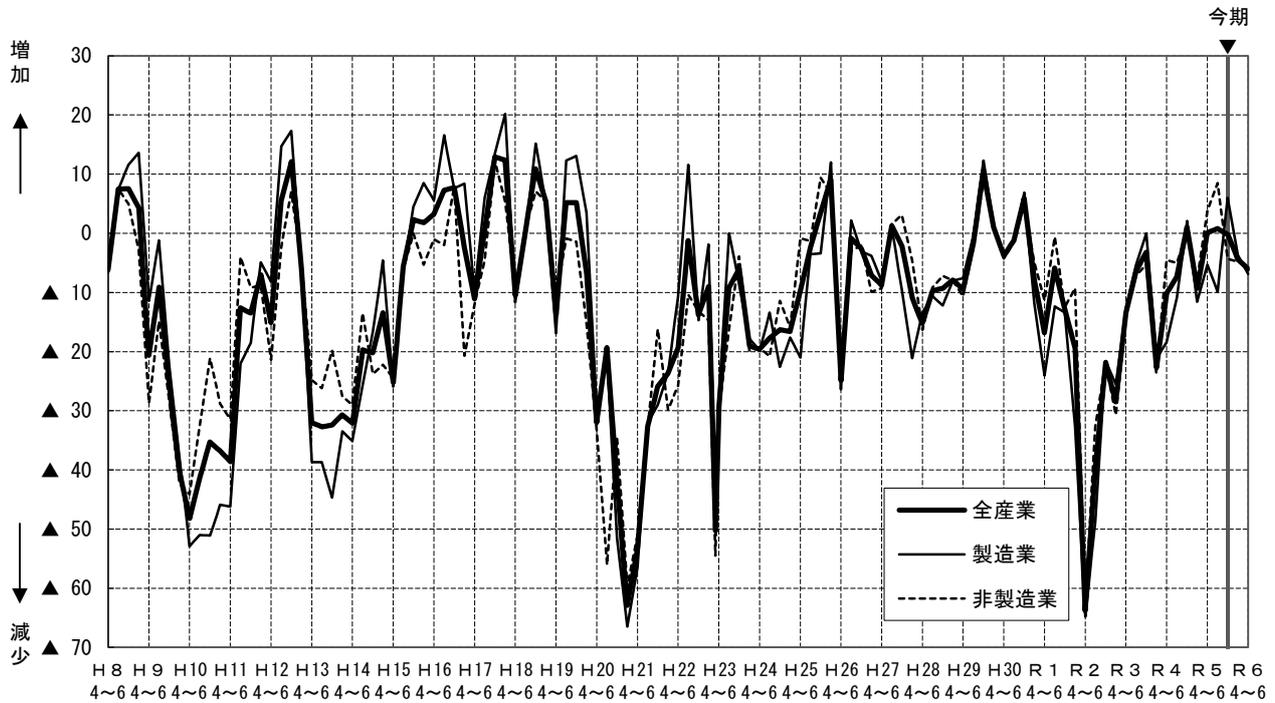
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲0.2 と、前期 (0.8) から 1.0 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲4.4) は今期に比べて 4.2 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲6.0) は来期に比べて 1.6 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



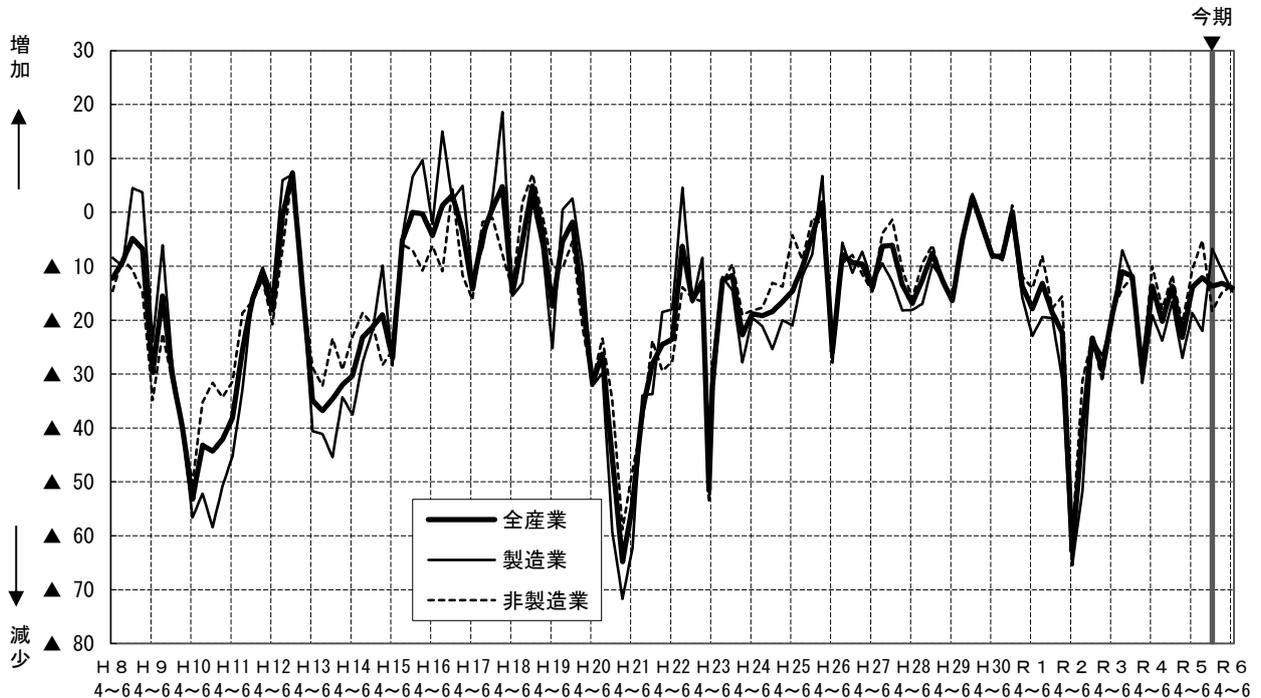
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期
全産業	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 6.0
大企業	20.0	4.7	▲ 15.3	19.1	4.8
中堅企業	0.0	▲ 4.4	▲ 4.4	3.6	0.0
中小企業	▲ 0.4	0.3	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0
うち小規模企業	▲ 11.5	▲ 6.5	5.0	▲ 11.5	▲ 13.2
製造業	▲ 9.9	6.0	15.9	▲ 3.7	▲ 6.9
大企業	▲ 14.3	0.0	14.3	11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 25.0	12.5	37.5	12.5	42.9
中小企業	▲ 9.4	6.1	15.5	▲ 4.7	▲ 8.1
うち小規模企業	▲ 17.5	0.0	17.5	▲ 7.2	▲ 12.3
非製造業	8.5	▲ 4.3	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 5.4
大企業	27.2	6.1	▲ 21.1	21.2	9.1
中堅企業	1.9	▲ 5.8	▲ 7.7	2.9	▲ 2.9
中小企業	8.7	▲ 4.8	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 7.9
うち小規模企業	▲ 2.2	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 16.9	▲ 14.1

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.7 と、前期（▲12.1）から 1.6 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲13.2）は今期に比べて 0.5 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲14.0）は来期に比べて 0.8 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

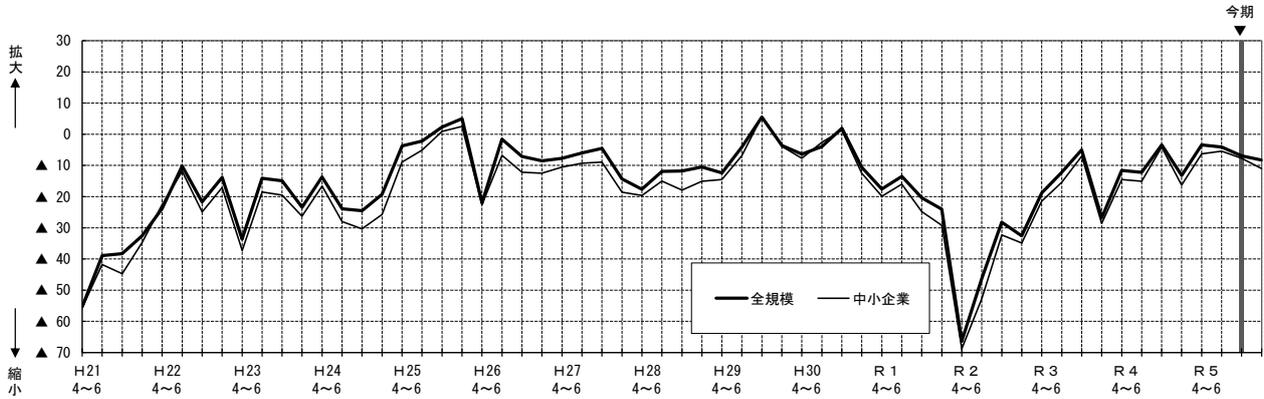
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期
全産業	▲ 12.1	▲ 13.7	▲ 1.6	▲ 13.2	▲ 14.0
大企業	15.4	▲ 11.9	▲ 27.3	11.9	2.4
中堅企業	▲ 8.1	▲ 17.9	▲ 9.8	▲ 3.6	▲ 1.8
中小企業	▲ 14.7	▲ 13.0	1.7	▲ 16.8	▲ 17.4
うち小規模企業	▲ 20.7	▲ 20.6	0.1	▲ 22.2	▲ 24.5
製造業	▲ 22.0	▲ 6.8	15.2	▲ 10.8	▲ 14.7
大企業	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 19.0	11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 42.9	▲ 12.5	30.4	0.0	42.9
中小企業	▲ 21.6	▲ 5.7	15.9	▲ 11.8	▲ 16.2
うち小規模企業	▲ 27.2	▲ 15.0	12.2	▲ 16.6	▲ 19.6
非製造業	▲ 5.2	▲ 18.3	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 13.6
大企業	21.9	▲ 6.0	▲ 27.9	12.1	6.1
中堅企業	▲ 5.8	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 4.9
中小企業	▲ 8.0	▲ 19.6	▲ 11.6	▲ 21.3	▲ 18.5
うち小規模企業	▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 17.3	▲ 29.6	▲ 30.8

〔国内需要、海外需要〕

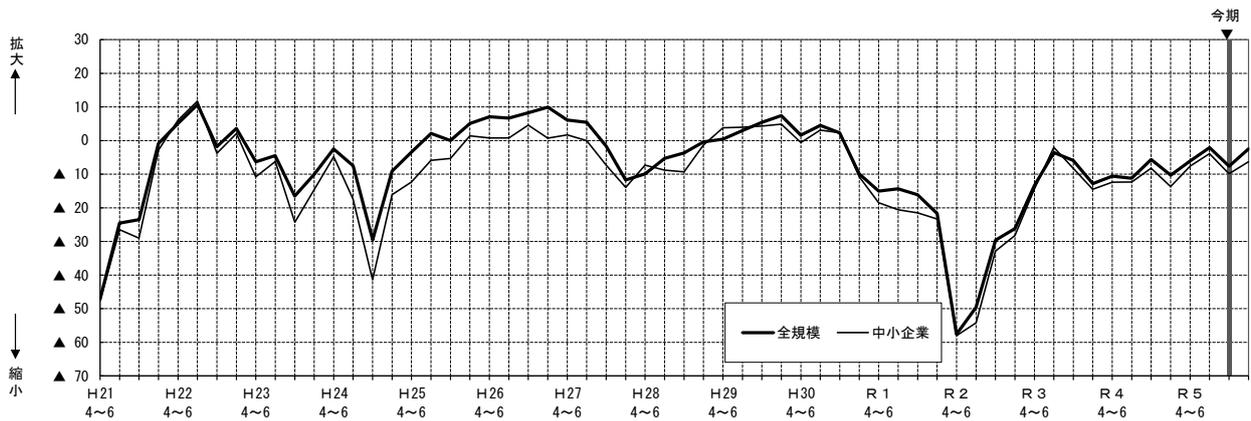
国内需要の今期のBSIは▲6.9と、前期(▲4.1)から2.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲8.3)は今期に比べて1.4ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲7.6と、前期(▲2.1)から5.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲2.5)は今期に比べて5.1ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



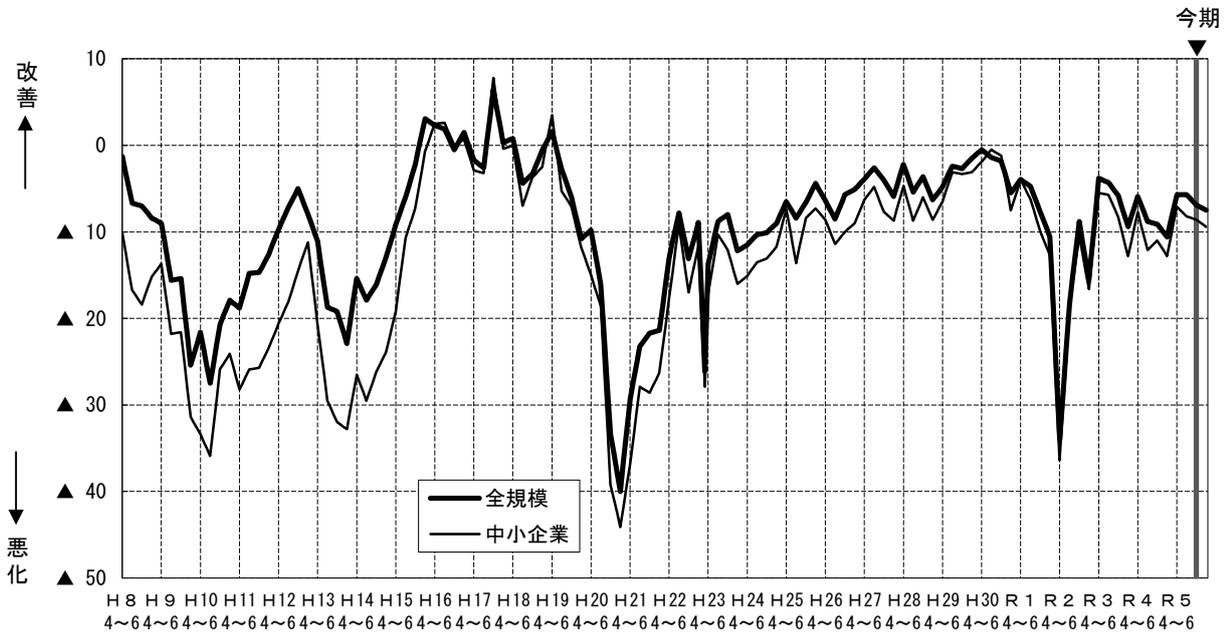
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期
全産業	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 8.3	▲ 2.1	▲ 7.6	▲ 5.5	▲ 2.5
大企業	10.0	4.8	▲ 5.2	16.7	7.4	▲ 9.3	▲ 16.7	12.5
中堅企業	▲ 2.7	▲ 7.3	▲ 4.6	▲ 3.7	3.3	6.6	3.3	12.1
中小企業	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 2.3	▲ 11.0	▲ 3.9	▲ 9.9	▲ 6.0	▲ 6.3
うち小規模企業	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 1.5	▲ 15.5	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 3.9	▲ 7.7
製造業	▲ 14.3	▲ 8.5	5.8	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 10.1
大企業	▲ 28.6	▲ 11.1	17.5	44.5	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 19.0	11.1
中堅企業	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	14.3	▲ 25.0	0.0	25.0	20.0
中小企業	▲ 13.9	▲ 8.3	5.6	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 17.7	▲ 15.6	▲ 11.9
うち小規模企業	▲ 20.2	▲ 13.0	7.2	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 18.7	▲ 8.9	▲ 9.9
非製造業	3.0	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 1.4	0.9	2.3	3.7
大企業	18.1	9.1	▲ 9.0	9.1	15.0	0.0	▲ 15.0	13.1
中堅企業	▲ 1.9	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 4.9	5.4	7.2	1.8	11.3
中小企業	3.2	▲ 7.1	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 6.1	▲ 1.2	4.9	0.0
うち小規模企業	▲ 1.1	▲ 16.1	▲ 15.0	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 6.2	3.1	▲ 4.7

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲6.9と、前期（▲5.7）から1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.5）は今期に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



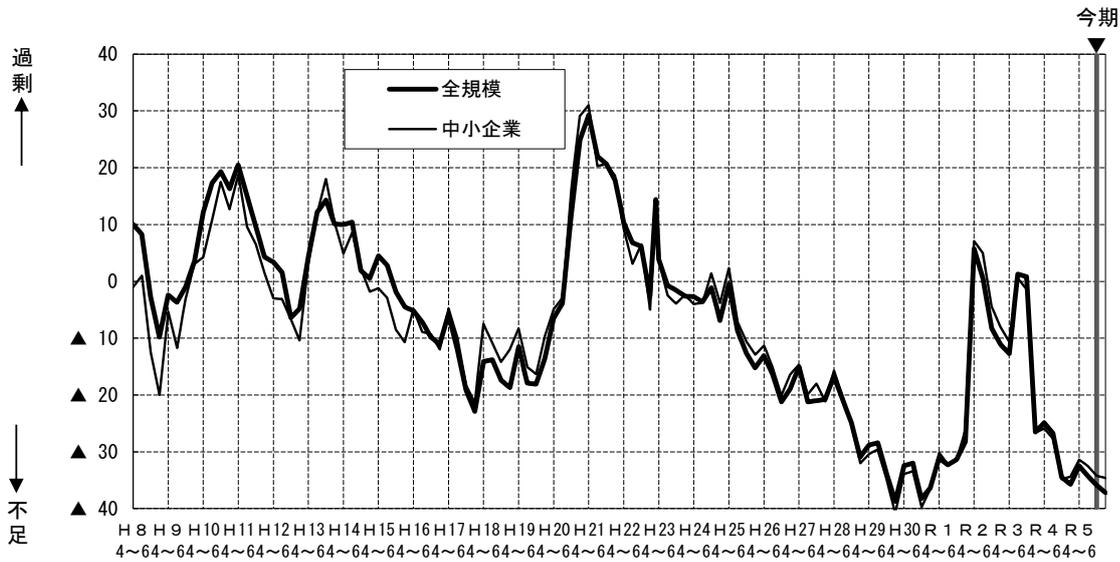
○資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期
全産業	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 7.5
大企業	13.5	9.5	▲ 4.0	7.1
中堅企業	0.9	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.7
中小企業	▲ 8.2	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 9.4
うち小規模企業	▲ 10.4	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 12.0
製造業	▲ 9.7	▲ 8.8	0.9	▲ 7.4
大企業	14.3	▲ 11.1	▲ 25.4	0.0
中堅企業	25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0
中小企業	▲ 11.2	▲ 8.2	3.0	▲ 8.0
うち小規模企業	▲ 15.7	▲ 11.5	4.2	▲ 10.9
非製造業	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 7.5
大企業	13.4	15.2	1.8	9.1
中堅企業	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 3.0
中小企業	▲ 5.2	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 10.8
うち小規模企業	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 11.3	▲ 13.5

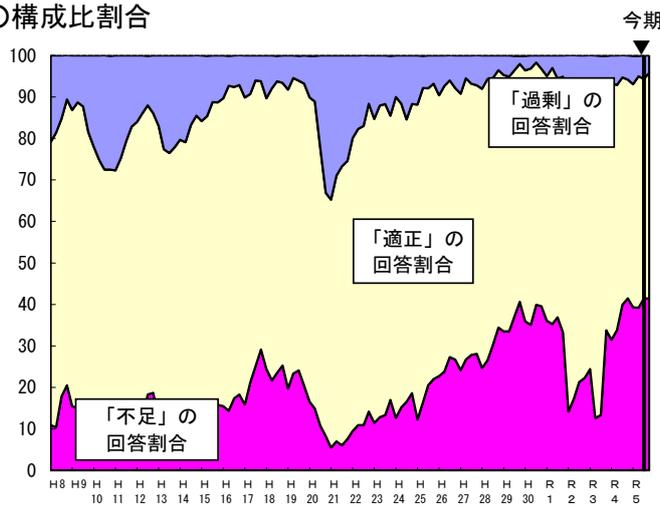
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲35.9と、前期（▲34.3）から1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲37.2）は今期に比べ1.3ポイント低下する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員の推移

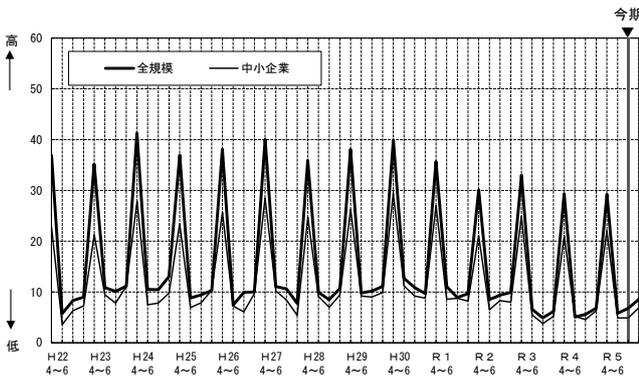
	雇用人員BSI＝過剰%－不足%			
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	今期-前期	令和6年 1-3月期
全産業	▲ 34.3	▲ 35.9	▲ 1.6	▲ 37.2
大企業	▲ 27.5	▲ 28.5	▲ 1.0	▲ 33.3
中堅企業	▲ 46.4	▲ 47.7	▲ 1.3	▲ 52.7
中小企業	▲ 32.5	▲ 34.2	▲ 1.7	▲ 34.6
うち小規模企業	▲ 20.3	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 24.1
製造業	▲ 18.8	▲ 24.1	▲ 5.3	▲ 26.0
大企業	▲ 42.9	▲ 22.2	20.7	▲ 22.2
中堅企業	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
中小企業	▲ 18.0	▲ 24.2	▲ 6.2	▲ 26.1
うち小規模企業	▲ 12.1	▲ 16.7	▲ 4.6	▲ 20.3
非製造業	▲ 45.3	▲ 43.8	1.5	▲ 44.7
大企業	▲ 24.2	▲ 30.3	▲ 6.1	▲ 36.4
中堅企業	▲ 48.1	▲ 49.5	▲ 1.4	▲ 54.9
中小企業	▲ 46.7	▲ 43.3	3.4	▲ 42.2
うち小規模企業	▲ 32.9	▲ 33.1	▲ 0.2	▲ 29.2

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

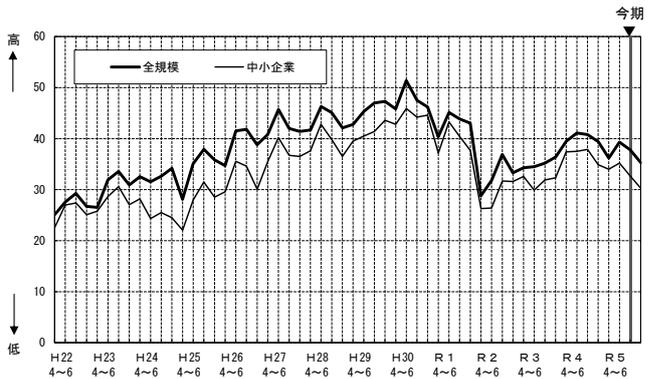
今期の新規学卒採用割合は6.8%と前年同期（5.6%）と比べて1.2ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は8.6%と前年同期（6.8%）に比べて1.8ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は37.8%と前年同期（40.8%）に比べて3.0ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は35.3%と前年同期（39.4%）に比べて4.1ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和4年 10-12月期 (A)	令和5年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和4年 10-12月期 (A)	令和5年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	5.6	6.8	1.2	40.8	37.8	▲ 3.0
大企業	8.6	17.5	8.9	60.0	70.0	10.0
中堅企業	9.5	12.3	2.8	49.5	51.9	2.4
中小企業	4.6	4.9	0.3	37.9	32.7	▲ 5.2
うち小規模企業	1.0	2.2	1.2	18.7	14.8	▲ 3.9
製造業	2.9	5.0	2.1	36.2	34.8	▲ 1.4
大企業	0.0	12.5	12.5	75.0	100.0	25.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	40.0	62.5	22.5
中小企業	3.1	4.9	1.8	34.9	31.9	▲ 3.0
うち小規模企業	0.9	1.6	0.7	21.6	15.1	▲ 6.5
非製造業	7.4	8.0	0.6	44.0	39.9	▲ 4.1
大企業	11.1	18.8	7.7	55.6	62.5	6.9
中堅企業	10.5	13.3	2.8	50.5	51.0	0.5
中小企業	6.0	4.9	▲ 1.1	40.7	33.5	▲ 7.2
うち小規模企業	1.2	3.1	1.9	14.6	14.4	▲ 0.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

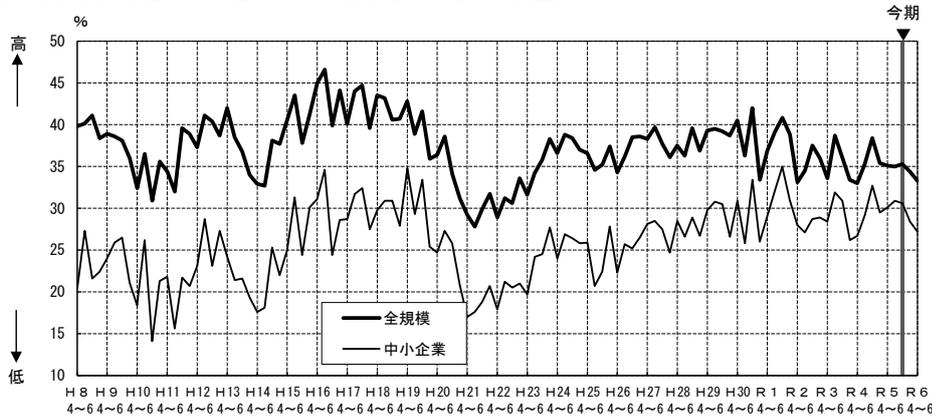
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	令和5年 10-12月期 今期-前期	令和5年 1-3月期	令和6年 1-3月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	令和5年 10-12月期 今期-前期	令和5年 1-3月期	令和6年 1-3月期
全産業	5.8	6.8	1.0	6.8	8.6	39.3	37.8	▲ 1.5	39.4	35.3
大企業	6.1	17.5	11.4	7.7	14.7	63.6	70.0	6.4	71.8	70.6
中堅企業	10.2	12.3	2.1	8.8	15.6	52.8	51.9	▲ 0.9	49.1	50.0
中小企業	4.9	4.9	0.0	6.3	6.9	35.2	32.7	▲ 2.5	34.9	30.3
うち小規模企業	1.3	2.2	0.9	2.0	4.1	18.4	14.8	▲ 3.6	14.4	16.1
製造業	5.1	5.0	▲ 0.1	6.2	6.3	36.5	34.8	▲ 1.7	36.9	30.6
大企業	0.0	12.5	12.5	11.1	14.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	0.0	12.5	62.5	62.5	0.0	63.6	62.5
中小企業	5.0	4.9	▲ 0.1	6.3	5.9	34.6	31.9	▲ 2.7	33.5	27.7
うち小規模企業	1.4	1.6	0.2	2.5	2.4	20.8	15.1	▲ 5.7	19.3	15.3
非製造業	6.3	8.0	1.7	7.2	10.1	41.4	39.9	▲ 1.5	41.1	38.6
大企業	7.1	18.8	11.7	6.7	14.8	57.1	62.5	5.4	63.3	63.0
中堅企業	10.0	13.3	3.3	9.7	15.9	52.0	51.0	▲ 1.0	47.6	48.9
中小企業	4.8	4.9	0.1	6.3	7.7	35.8	33.5	▲ 2.3	36.2	32.8
うち小規模企業	1.1	3.1	2.0	1.2	6.5	14.4	14.4	0.0	7.2	17.2

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.3%と、前期（35.0%）から0.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.4%と今期と比べて0.9ポイントの低下、再来期は33.3%と来期に比べ1.1ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲7.5と、前期（▲4.4）から3.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べ0.5ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和5年		今期-前期	令和6年		(*)回答 企業数	令和5年		今期-前期	令和6年		(*)回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	
全産業	35.0	35.3	0.3	34.4	33.3	716	25.6	33.8	8.2	31.1	27.4	251
製造業	35.3	33.9	▲1.4	32.8	29.8	292	30.4	42.4	12.0	30.9	31.4	99
食品等	57.7	50.0	▲7.7	35.0	35.0	20	46.7	60.0	13.3	42.8	50.0	10
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10	0.0	100.0	100.0	66.7	100.0	2
印刷	17.6	25.0	7.4	18.8	18.8	16	100.0	75.0	▲25.0	66.7	66.7	4
石油・化学等	41.7	34.8	▲6.9	39.1	36.4	23	30.0	50.0	20.0	11.1	0.0	8
鉄鋼・金属等	35.0	30.5	▲4.5	39.7	39.7	59	52.4	50.0	▲2.4	27.3	47.6	18
一般機械	33.8	32.9	▲0.9	22.9	20.0	70	16.7	13.0	▲3.7	6.3	14.3	23
電機・精密等	42.6	43.8	1.2	41.7	39.6	48	10.0	33.3	23.3	50.0	26.3	21
輸送用機械	33.3	25.0	▲8.3	45.0	35.0	20	14.3	40.0	25.7	22.2	14.3	5
その他製造業	21.4	30.8	9.4	20.0	16.0	26	20.0	75.0	55.0	40.0	50.0	8
非製造業	34.8	36.3	1.5	35.6	35.8	424	22.0	28.3	6.3	31.3	25.2	152
建設業	40.0	36.7	▲3.3	42.6	34.8	49	28.6	16.6	▲12.0	35.0	12.5	18
運輸・倉庫業	47.2	45.9	▲1.3	51.7	53.3	61	▲8.0	21.4	29.4	42.0	31.3	28
卸売業	32.3	29.7	▲2.6	27.0	28.6	64	15.0	31.5	16.5	41.2	33.3	19
小売業	34.7	32.2	▲2.5	31.6	40.4	59	17.6	26.3	8.7	27.8	30.5	19
飲食店・宿泊業	35.0	40.0	5.0	30.0	35.0	20	28.6	50.0	21.4	50.0	42.8	8
不動産業	25.7	30.6	4.9	31.4	23.5	36	44.5	40.0	▲4.5	30.0	14.3	10
情報サービス業	31.7	36.6	4.9	34.1	31.7	41	30.8	33.3	2.5	28.6	30.8	15
対事業所サービス業	28.1	36.2	8.1	32.8	36.8	58	31.3	14.3	▲17.0	10.6	19.0	21
対個人サービス業	36.1	41.7	5.6	34.3	28.6	36	46.1	50.0	3.9	16.7	0.0	14

規模別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和5年		今期-前期	令和6年		(*)回答 企業数	令和5年		今期-前期	令和6年		(*)回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	
全産業	35.0	35.3	0.3	34.4	33.3	716	25.6	33.8	8.2	31.1	27.4	251
大企業	70.3	75.6	5.3	82.1	76.3	41	0.0	13.3	13.3	19.3	3.6	30
中堅企業	44.1	45.3	1.2	49.5	51.0	106	32.6	27.6	▲5.0	27.5	15.4	47
中小企業	30.9	30.6	▲0.3	28.4	27.2	569	27.3	39.1	11.8	34.6	36.0	174
うち小規模企業	20.3	21.2	0.9	19.7	16.4	241	38.3	45.1	6.8	54.4	50.0	51
製造業	35.3	33.9	▲1.4	32.8	29.8	292	30.4	42.4	12.0	30.9	31.4	99
大企業	85.7	77.8	▲7.9	75.0	75.0	9	16.7	28.6	11.9	16.7	0.0	7
中堅企業	100.0	87.5	▲12.5	100.0	100.0	8	25.0	14.3	▲10.7	25.0	▲25.0	7
中小企業	32.3	30.9	▲1.4	29.6	26.4	275	31.9	45.8	13.9	32.5	40.6	85
うち小規模企業	19.9	19.4	▲0.5	17.4	13.0	139	50.0	59.3	9.3	65.2	66.6	27
非製造業	34.8	36.3	1.5	35.6	35.8	424	22.0	28.3	6.3	31.3	25.2	152
大企業	66.7	75.0	8.3	83.9	76.7	32	▲5.3	8.7	14.0	20.0	4.5	23
中堅企業	39.8	41.8	2.0	45.3	46.8	98	34.1	30.0	▲4.1	27.9	22.7	40
中小企業	29.5	30.3	0.8	27.2	28.0	294	22.2	32.6	10.4	36.7	32.1	89
うち小規模企業	21.1	23.5	2.4	22.8	21.0	102	21.1	29.2	8.1	43.5	38.1	24

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=	全産業						製造業						非製造業							
	令和5年		令和5年		令和6年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和4年		令和5年		令和6年	
	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期
全産業	▲ 4.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 6.1	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 8.1	▲ 8.6					
大企業	5.1	4.9	▲ 0.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	3.1	0.0					
中堅企業	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 5.3	▲ 8.2	▲ 9.3					
中小企業	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 6.6	1.2	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 7.2	▲ 9.3	▲ 9.4					
うち小規模企業	▲ 8.1	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 10.2	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 8.8	3.0	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 2.3	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 10.0	▲ 12.1					

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和4年 10-12月期 (A)%	令和5年 10-12月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.4	35.3	▲ 3.1
製造業	39.5	33.9	▲ 5.6
食料品等	69.6	50.0	▲ 19.6
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0
印刷	42.9	25.0	▲ 17.9
石油・化学等	52.0	34.8	▲ 17.2
鉄鋼・金属等	36.1	30.5	▲ 5.6
一般機械	36.1	32.9	▲ 3.2
電機・精密等	45.7	43.8	▲ 1.9
輸送用機械	36.8	25.0	▲ 11.8
その他製造業	20.7	30.8	10.1
非製造業	37.6	36.3	▲ 1.3
建設業	31.7	36.7	5.0
運輸・倉庫業	56.9	45.9	▲ 11.0
卸売業	19.7	29.7	10.0
小売業	39.2	32.2	▲ 7.0
飲食店・宿泊業	40.0	40.0	0.0
不動産業	30.0	30.6	0.6
情報サービス業	40.5	36.6	▲ 3.9
対事業所サービス業	44.1	36.2	▲ 7.9
对个人サービス業	36.1	41.7	5.6

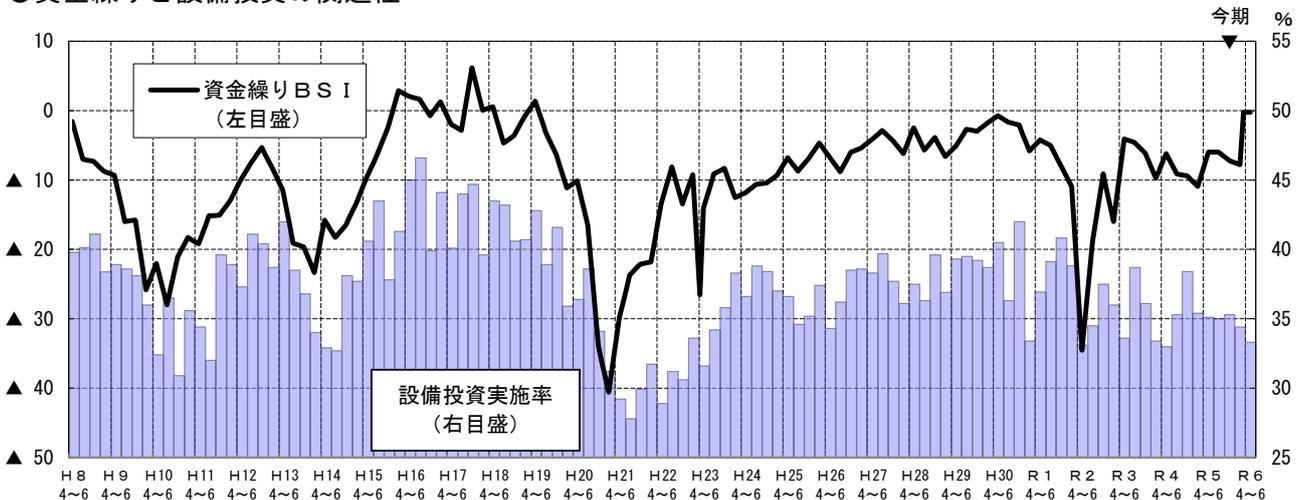
（規模別）

	令和4年 10-12月期 (A)%	令和5年 10-12月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.4	35.3	▲ 3.1
大企業	78.9	75.6	▲ 3.3
中堅企業	53.8	45.3	▲ 8.5
中小企業	32.7	30.6	▲ 2.1
うち小規模企業	21.0	21.2	0.2
製造業	39.5	33.9	▲ 5.6
大企業	88.9	77.8	▲ 11.1
中堅企業	80.0	87.5	7.5
中小企業	36.3	30.9	▲ 5.4
うち小規模企業	22.2	19.4	▲ 2.8
非製造業	37.6	36.3	▲ 1.3
大企業	75.9	75.0	▲ 0.9
中堅企業	51.0	41.8	▲ 9.2
中小企業	29.3	30.3	1.0
うち小規模企業	19.2	23.5	4.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和5年10-12月期)%							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	42.6	46.6	14.3	61.0	7.6	27.1	5.2	251
製造業	49.5	55.6	23.2	57.6	9.1	19.2	1.0	99
非製造業	38.2	40.8	8.6	63.2	6.6	32.2	7.9	152

○資金繰りと設備投資の関連性

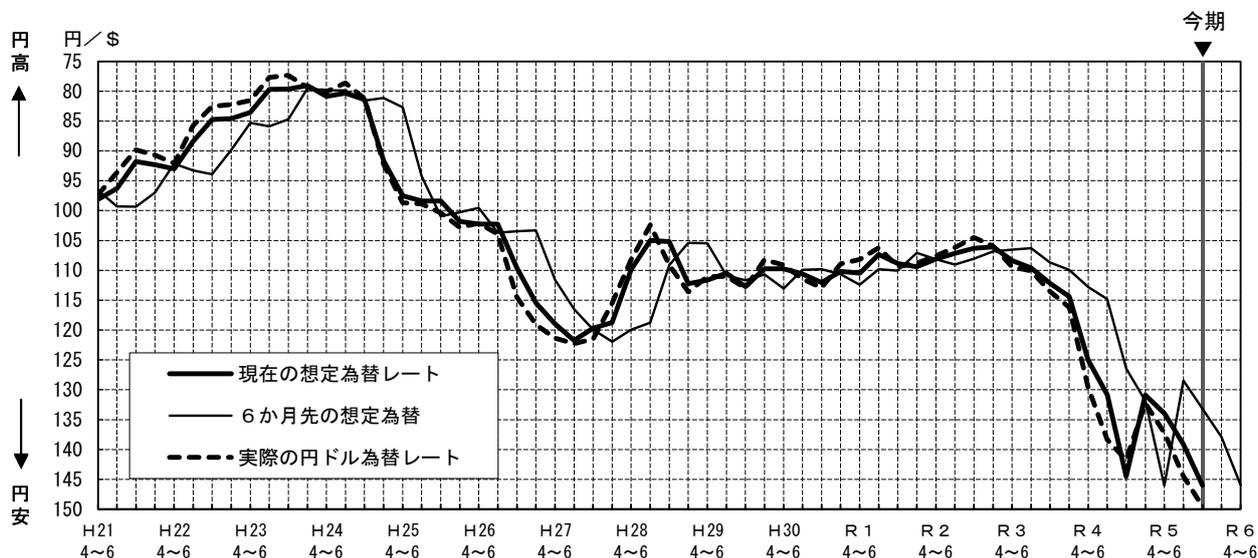


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 230 社）の平均は 146.0 円/\$ で、前回調査（139.1 円/\$）と比べて 6.9 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 225 社）は 146.0 円/\$ と、今期に比べて横ばいの見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	146.0	146.0	全産業	146.0	146.0
製造業	144.5	145.5	大企業	144.8	143.1
食料品等	149.2	145.5	中堅企業	146.5	146.3
繊維・衣服等	146.8	153.8	中小企業	146.1	146.2
印刷	140.0	140.0	うち小規模企業	146.3	147.5
石油・化学等	146.0	149.2	製造業	144.5	145.5
鉄鋼・金属等	142.2	141.1	大企業	141.5	142.0
一般機械	143.8	145.9	中堅企業	140.8	144.3
電機・精密等	145.2	146.5	中小企業	144.8	145.7
輸送用機械	145.0	141.0	うち小規模企業	146.3	148.5
その他製造業	144.5	148.0	非製造業	147.5	146.4
非製造業	147.5	146.4	大企業	146.5	143.6
建設業	148.4	148.5	中堅企業	147.7	146.7
運輸・倉庫業	148.1	147.8	中小企業	147.6	146.8
卸売業	147.8	146.1	うち小規模企業	146.3	146.3
小売業	149.0	148.1			
飲食店・宿泊業	147.5	150.0			
不動産業	132.0	126.6			
情報サービス業	146.1	147.1			
対事業所サービス業	147.6	147.3			
対個人サービス業	149.1	148.5			

(※1) 回答企業数は230社

(※2) 回答企業数は225社

第127回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和5年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和6年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和6年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和6年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和6年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和5年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和6年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和6年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和6年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和5年10月～12月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和6年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和6年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和5年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和6年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和6年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和5年10月～12月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートを教えてください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 127 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555